

教育コミュニティづくりにおける地域人材の養成について

<昨年度からの課題認識>

市町村ヒアリング等を通じて、今後の教育コミュニティづくりを継続的・安定的に推進するためには、「人材養成」が課題となっている。

1. 令和元年度11月の社会教育委員会議より

(1) 委員より

- 市町村が人材不足を課題に挙げているにもかかわらず地域が回っているというのは、地域コーディネーターという役職ではないが、その役割を果たしている人がいるということ。そういった人に地域コーディネーターと名乗ってもらい、認めていく必要がある。
- 地域コーディネーターというポジションを公に対してもっと明確にする必要がある。
- エリア型からテーマ型にシフトする必要がある。
- 地域コーディネーターをやりたい人はいるが、それを求めている側とどうつなげるかが問題。どの様にアピールするか、つなげるきっかけが大切。
- 高齢になってもやってくれる方は、生きがいを感じているのではないか。そのような方が参加できなくなっても、顧問役、世話役として若手をサポートするような仕組み作りが重要。

(2) 今後の取組み予定

- ①令和元年度の予定
 - おおさか元気広場関係者研修会でのアンケートや「人材養成」をテーマとした意見交流
 - 令和2年度市町村ヒアリングでの聞き取り項目を検討
- ②令和2年度の予定
 - 令和2年度市町村ヒアリングの実施・集約・分析

2. 実施したこと

- ①令和元年度
 - 令和元年度おおさか元気広場関係者研修会において人材育成についての交流とアンケートを実施(11/26、1/27)
 - 令和2年度市町村ヒアリングにおける聞き取り項目の検討
 - コーディネーター・ボランティア対象アンケートにおける聞き取り項目の検討
- ②令和2年度
 - 令和元年度おおさか元気広場関係者研修会、令和元年度市町村ヒアリングの分析
 - 令和2年度市町村ヒアリングの実施・集約・分析
 - コーディネーター及びボランティア対象アンケートの実施・集計・分析

3. 市町村ヒアリング・コーディネーター及びボランティア対象アンケートの結果

別紙「参考資料」参照

4. 新規人材の確保に向けた市町村への提案事項

(1) 広報活動の充実（参考資料1-2、2-1、2-2、2-3）

- ・広報誌を使った募集 → 全住民対象
- ・学校と市町村との連携による説明会の実施や学校だよりを使った募集 → 保護者対象
- ・コーディネーター・ボランティアの人脈を活用した勧誘 → 地域の方対象
- ・学校や担当課が、自治会・老人会等への事業説明及びボランティア募集を行う → 地域の方対象

(2) 多様な機関等との連携の促進（参考資料1-3、1-4）

- ・府内の大学等（短大・専門学校含む）や地域の高校との連携 → 学生対象
- ・スポーツ推進関係の部署や民間のスポーツクラブとの連携 → スポーツに興味のある地域の方対象
- ・ボランティア団体への周知・募集 → ボランティアに興味のある方対象

5. 府として取り組むこと

(1) 広報のために活用できるチラシやポスター案の作成

【例】市町村の担当や、募集する項目を記載することで活用できるチラシの雛型作成

(2) 大学との連携策を検討し、市町村へ活用の促進を図る

【例】大学へ連携を働きかけ、府と市町村の担当者が参加する説明会の開催やチラシの配架などを実施

(3) ヒアリングやアンケート結果により把握した市町村での好事例を府域へ周知

(4) 市町村の実態に応じて、活用できそうな方策について、府から提案

【例】広報活動をしていない市町村へ、広報の方法を提案 等

6. 今後の予定

(1) 令和2年度

- ・アンケートの集計を完了させ、結果をまとめる。
- ・教育コミュニティづくりにおける地域人材の養成について取組み方針を確定する。
- ・ヒアリングやアンケート結果を府域へ周知するとともに、地域人材の養成に向けて市町村に働きかける。

(2) 令和3年度以降

- ・教育コミュニティづくりにおける地域人材の養成について確定した取組み方針に基づいて、人材確保や養成を進める。